

2025 年 11 月 21 日 全 2 頁

中国の渡航自粛要請は日本の実質 GDP を 0.1 ～0.4% 下押し

今後は対中輸出などへの波及に要注意

経済調査部	エコノミスト	山口 茜
	シニアエコノミスト	神田 慶司
	エコノミスト	田村 続久

[要約]

- 中国政府による日本への渡航自粛要請により、2012 年の尖閣諸島国有化時と同程度に中国人訪日客が減少した場合、日本の実質 GDP は 0.1% 程度下押しされる見込みだ。要請が長期化し対中輸出にも悪影響が広がれば、同 0.4% 程度下押しされる恐れがある。

2025 年 11 月 14 日、中国政府が日本への渡航自粛を要請したことを受け、中国人訪日客数は大幅に減少する見込みだ。当社では、2026 年の訪日外客数は 4,100 万人程度、実質インバウンド消費額（GDP 統計における「非居住者家計の国内での直接購入」の実質額）は 7.1 兆円程度と、いずれも 5 年ぶりに減少すると見込んでいる（図表 1 左）。

振り返ると、2010 年 9 月に尖閣諸島沖の漁船衝突事件が発生した後や、2012 年 9 月に日本が尖閣諸島を国有化した後に、中国人訪日客数は大幅に減少した。また、2017 年 3 月にミサイル配備問題で中韓関係が悪化した際には韓国への団体旅行が禁止され、訪韓中国人旅行客数が大幅に減少した。中国人の外国旅行の動向は政治の影響を受けやすいため、今回の中国政府の措置により、訪日外客数全体の約 4 分の 1（2025 年 10 月、日本政府観光局）を占める中国人客数が今後大幅に下振れする可能性は高いだろう。

中国人訪日客数についてメインシナリオでは、2012 年 9 月の尖閣諸島国有化時と同程度の落ち込みとその後の回復を想定している。具体的には、最も影響が大きい月でショック前の半分程度まで訪日客数が減少し、ショックから 1 年 3 カ月程度で元の水準に回復すると想定した。自粛要請がなかった場合と比べると、2026 年の中国人訪日客数¹は 400 万人程度、実質インバウンド消費額は 0.7 兆円程度減少すると試算される（図表 1 右）。

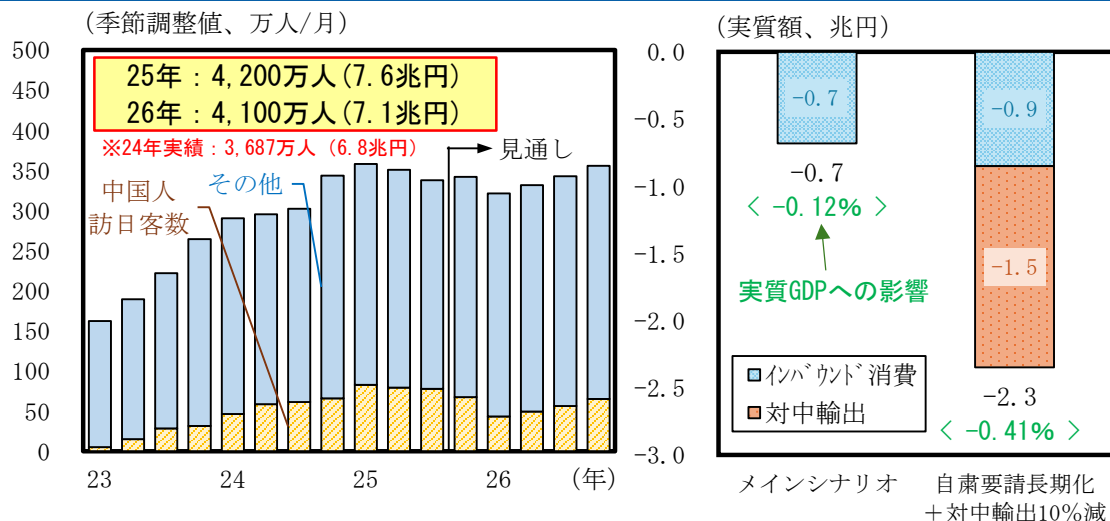
¹ ここでは中国本土を分析の対象としている。香港の訪日客も自粛要請を受けて下押しされることが見込まれる。ただし、中国本土と比べると政治的圧力や同調圧力が小さいことや、団体旅行比率が 2025 年 7-9 月期で 3.6%と中国本土の 15.6%と比較すると低いこと等を踏まえると（観光庁「インバウンド消費動向調査」）、中国本土ほどの影響は表れないと考えられる。さらに、台湾からの訪日客が増加する可能性も踏まえ、分析対象は中国本土に絞った。

尖閣諸島にせよ、台湾にせよ、中国は領土にかかわる問題と捉えていると思われる。中でも台湾は「核心的利益の中の核心」といわれるより敏感な問題だ。尖閣諸島国有化時以上にインバウンド消費に深刻な影響を及ぼす可能性がある。また、当時は反日感情の高まりから、中国国内で自動車を中心に日本製品の不買運動が広がり、2012年9月から1年間の対中実質輸出が前年同期比で約10%減少した。これを踏まえると、財輸出にも影響が波及する可能性がある。実際、中国政府は日本産水産物の輸入停止を表明しており、影響は現実化しつつある。そこで仮に、渡航自粛要請の影響が長期化して中国人訪日客数の回復に2年程度かかり、反日感情の高まりで対中輸出が10%減少すると、インバウンドを含む対中実質輸出額は2.3兆円程度減少すると試算される（図表1右）。

インバウンドを含む輸出の減少は設備投資や輸入などに波及するため、当社の短期マクロモデルを用いて実質GDPへの影響を試算すると、メインシナリオで▲0.12%（中国政府の渡航自粛要請がなかった場合の実質GDPとの乖離率）、「自粛要請長期化+対中輸出10%減」シナリオで▲0.41%とみられる（図表1右）。

日中関係が一段と悪化すれば、中国政府がレアアース（希土類）やレアメタル（希少金属）の対日輸出規制に踏み切る可能性も否定できない。尖閣諸島沖の漁船衝突事件が発生した2010年9月には、中国から日本へのレアアース輸出が事実上停止した。レアアースやレアメタルは家電やスマートフォン、自動車などに幅広く利用されており、中国が世界最大の供給国²である。部材の供給制約によって幅広い製品の国内生産や輸出が停滞するリスクにも留意が必要だ。

図表1：訪日外客数の見通し（左）、中国政府の渡航自粛要請による日本の実質インバウンド消費額・実質対中輸出額への影響（右）



(注) 中国本土を対象とした試算。左図は大和総研による季節調整値。右図は2026年の影響。メインシナリオでは、中国人訪日客数に関して2012年9月の尖閣諸島国有化時と同程度の落ち込みと回復ペース（1年3カ月程度）を想定した。「自粛要請長期化」シナリオでは、中国人訪日客数の回復に2年程度かかる場合を想定した。実質GDPへの影響は当社の短期マクロモデルを利用。

(出所) 内閣府、日本政府観光局、観光庁、財務省、日本銀行より大和総研作成

² 小田翔太「中国によるレアアースに対する管理強化に係る動向」（独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC） 金属資源セミナー資料、2025年7月）によると、日本のレアアース8品目の輸入額に占める中国の割合は2024年で71.9%だった。